

令和4年度施策評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

施策名	【12】行財政の健全な運営	評価番号	5-4-12
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進	
担当課(係)	財政課 ( 財政係 )	住民課 ( 記録係 )	
担当課(係)	財政課 ( 契約管財係 )	税務課 ( 収納係 )	
担当課(係)	会計課 ( 出納係 )	政策企画課 ( 情報政策係 )	
担当課(係)	住民課 ( 窓口係 )	総務課 ( 秘書広聴係 )	

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	<p>○ICTを活用し、行政事務の簡素化・効率化を推進するとともに、確実な情報のセキュリティの強化を図り、町民に信頼される電子自治体の実現に努めます。</p> <p>○町税などの収納率の向上により、財源の確保に努めるとともに、経費のさらなる削減に努めます。</p> <p>○広報紙への広告や町公式ホームページへのバナー広告を掲載し、安定的な収入確保に努めるとともに、掲載者数の増加を目指します。</p>
-------	---

●令和3年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①財源の安定的な確保					
取組内容	<p>広報とねや町公式ホームページへ有料広告の掲載を行いました。</p> <p>滞納者に対する督促状、催告書送付を行い、滞納者を対象にした納税相談を休日を実施しました。また滞納処分も実施しました。</p>					
構成事業		事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1	財政事務費	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	②財政運営の効率化					
取組内容	<p>令和2年度決算について、統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正・更新を行いました。</p>					
構成事業		事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1	財政事務費	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	③行政事務の効率的な運営					
取組内容	<p>住民基本台帳ネットワークシステム運用を行いました。</p> <p>マイナンバーカードを利用した、住民票、印鑑証明書のコンビニ交付や、生涯学習センターや図書館に住民票や印鑑証明書の交付窓口を設置することにより、住民の利便性の向上を図りました。</p> <p>戸籍受付帳の磁気ディスク化による適正な運用管理を図りました。公共料金明細事前サービスの導入・運用</p> <p>令和3年度から、上下水道のみ会計課が一括で支出命令をしたことにより他課の負担を軽減しました。</p>					
構成事業		事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1	戸籍事務費	現状維持	4		
	2	住民登録費	現状維持	5		
	3	公共料金明細事前サービスの導入	拡大	6		

主な取組	④行政の電子化の推進					
取組内容	庁内情報系システム及び基幹系システムの円滑な運用と適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図りました。また確実な情報セキュリティ強化対策を講じることにより、町民に信頼される行政の電子化とサービスの向上に努めました。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	電子自治体推進事業	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	⑤町有地の有効活用					
取組内容	公益社団法人茨城県宅地建物取引協会と町有地売却斡旋に関する協定を締結し、未利用地町有地売却の推進を図ります。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	町有財産管理	拡大	4		
	2			5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

支 出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内 訳	10 需用費	1,414,833 円	2,646,616 円	1,541,242 円
		11 役務費	3,056,360 円	3,266,494 円	3,080,057 円
		12 委託料	20,475,342 円	32,534,300 円	59,823,914 円
		13 使用料及び賃借料	36,804,598 円	66,205,716 円	71,702,684 円
		14 工事請負費	8,608,320 円	7,325,450 円	2,482,700 円
		その他	55,895,751 円	125,597,197 円	12,532,668 円
事業費 計		126,255,204 円	237,575,773 円	151,163,265 円	
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内 訳	国支出金	3,013,532 円	6,406,419 円	9,689,033 円
		県支出金	円	25,469,049 円	24,510,784 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,439,050 円	1,970,100 円	1,793,700 円
		一般財源	75,114,883 円	94,342,845 円	115,894,388 円
事業費 計		83,567,465 円	128,188,413 円	151,887,905 円	

●評価 ～CHECK～

進捗状況	<input type="radio"/> 順調  <input checked="" type="radio"/> 概ね順調  <input type="radio"/> やや遅れている  <input type="radio"/> 遅れている	現状分析	<p>令和2年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。作成した財務書類および固定資産台帳については、町公式ホームページ上で公表しました。</p> <p>町有地4筆売却に至りました。</p> <p>令和2年度から導入及び運用でしたが、新型コロナウイルスの影響により導入のみとなり、令和3年度においては、上下水道のみ導入となりました。</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍システム等の活用により事務の効率化が図ることができています。</p> <p>庁内情報系及び基幹系（住民情報系）システムの円滑な運用と管理を図ることができています。また、自治体情報システム強靱化向上モデルに沿った情報セキュリティの強化対策を講じ、安定的な運用を図ることができています。</p> <p>広報紙の広告掲載については、令和3年度は18万5千円、ホームページのバナー広告においては、町外の事業者から多くの掲載依頼があり58万5千円の収入がありました。</p>
------	---	------	--

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	<p>総務省においては、財務書類の作成に加えて、作成の結果得られた指標等を分析し、予算編成や行政評価等に活用することを求めていること、今後は、作成した財務書類や固定資産台帳の活用についても検討していく必要があると考えます。</p> <p>茨城県宅地建物取引協会と協力し、町有地売却を推進します。</p> <p>令和4年度は、残りの電気料および電話料を導入していきます。</p> <p>引き続き住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍システム等を活用し、事務の効率化を図ります。</p> <p>コロナ禍による滞納者の収入状況への影響を考慮したため、積極的な滞納処分が行いにくくなっていることから、滞納処分の件数が減となりました。</p> <p>コロナ禍の影響を考慮しつつも、滞納処分の件数を従前に近づけていきます。</p> <p>国において「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化されたことにより、自治体システムの標準化に向けた対応や行政手続きのオンライン化等を重点取組事項として推進していく必要があります。</p> <p>有料広告掲載について、掲載のあった事業者に対する継続依頼だけでなく、新規事業所からの掲載依頼が増えるよう、広報とね・町公式ホームページで周知を図り、更なる自主財源の確保に努めてまいります。</p>
--------	---